

今後の社会人受入れの規模の 在り方について

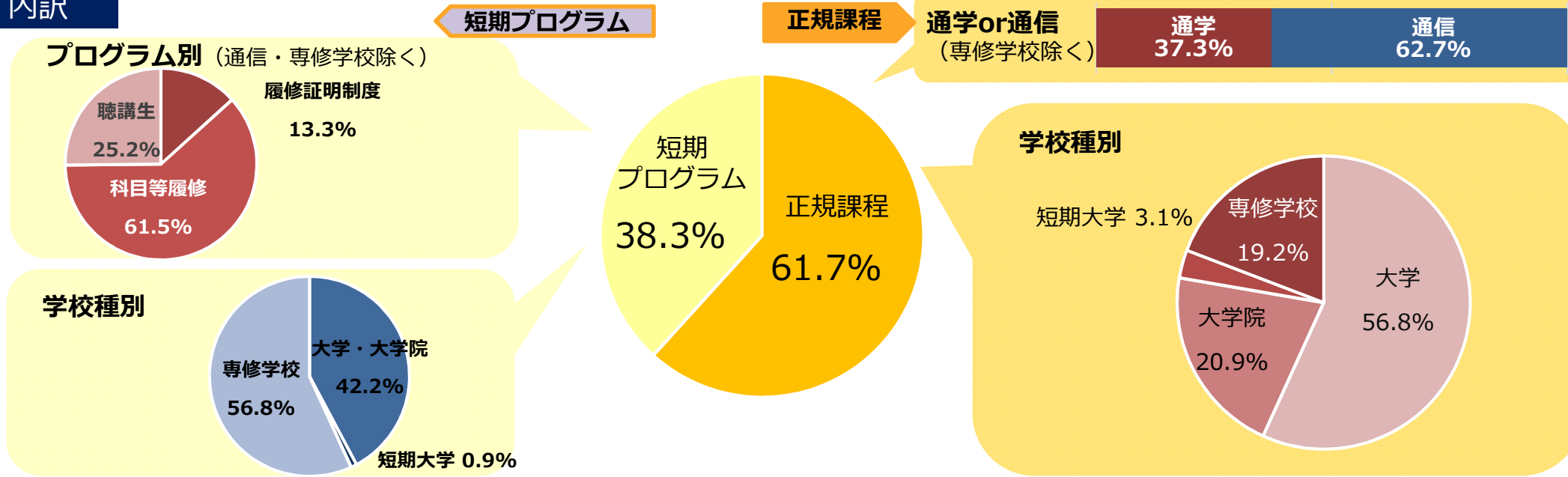
日本の社会人学習者数の現状について

- 社会人学習者は、大学学部（通信制）、大学院、専修学校で学んでいる層が多い。
- 大学等の正規課程への入学者数は、ここ数年、横ばい傾向だが、**単発・短期が多い公開講座の受講者数は、伸びている。**

大学・専門学校等における社会人受講者数 約49万人（2015年）

※大学公開講座は除く

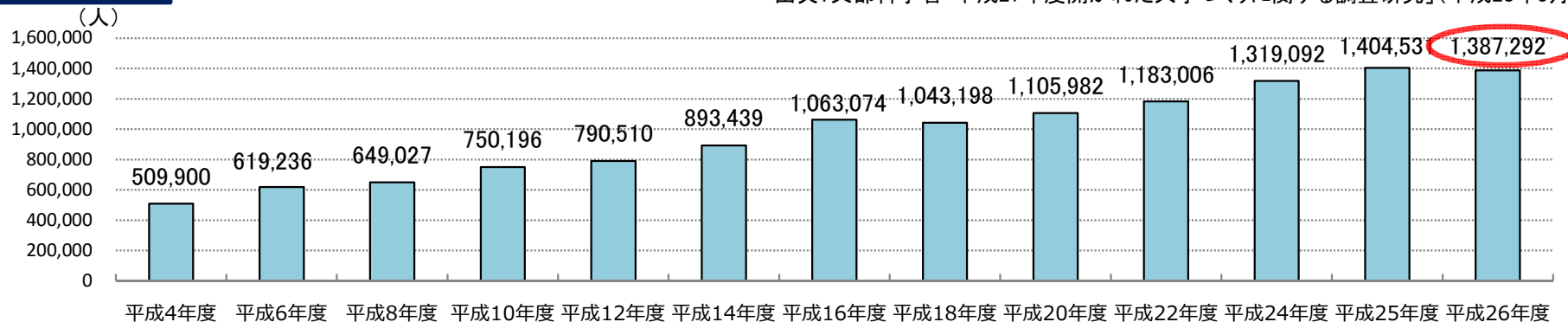
内訳



大学公開講座の受講者数

約139万人
(2014年)

出典：文部科学省「平成27年度開かれた大学づくりに関する調査研究」（平成28年3月）



大学・専修学校の正規課程における社会人受講者数

○大学、短期大学、大学院の修士課程(通学)は、いずれも社会人受講者の割合が10%未満であるものの、博士課程及び専門職学位課程(通学)では社会人受講者の割合が約5割に及んでいる。

○大学、短期大学、大学院とも、通学に比べ通信は圧倒的に社会人受講者の割合が高い。

		在学者数	社会人数	社会人の割合	
大学	通学	2,582,670人	27,871人	1.1%	
	通信	161,849人	138,332人	85.5%	
	全体	2,744,519人	166,203人	6.1%	
短期大学	通学	124,374人	2,694人	2.2%	
	通信	20,470人	6,020人	29.4%	
	全体	144,844人	8,714人	6.0%	
大学院	修士課程	通学	160,387人	14,459人	9.0%
		通信	3,116人	2,912人	93.5%
		全体	163,503人	17,371人	10.6%
	博士課程	通学	73,909人	38,537人	52.1%
		通信	222人	216人	97.3%
		全体	74,131人	38,753人	52.3%
	専門職学位課程	通学	16,595人	7,799人	47.0%
		通信	623人	353人	56.7%
		全体	17,218人	8,152人	47.3%
	全体	254,852人	64,276人	25.2%	
専修学校	高等課程	37,585人	7,993人	21.3%	
	専門課程	588,223人	49,282人	8.4%	
	一般課程	29,446人	517人	1.8%	
	全体	655,254人	57,792人	8.8%	

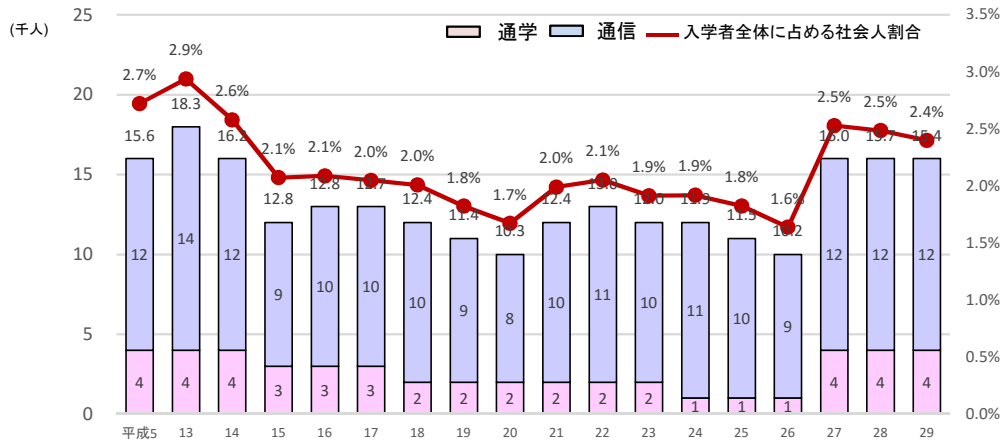
- ※ 大学、短期大学及び大学院(通学)の在学者数並びに大学、短期大学及び大学院(通信)在学者数及び社会人(25歳または30歳以上の者)数の出典:平成29年度学校基本統計(速報値)
- ※ 大学、短期大学及び大学院(通学)の社会人(25歳以上または30歳以上の者)数は推計値(平成29年度学校基本統計(速報値)をもとに、各入学者(通学)のうち25歳または30歳以上の者の割合を各在学者数(通学)に乗じて算出)
- ※ 専修学校の在学者数の出典:平成29年度学校基本統計
- ※ 専修学校の社会人(就業者)数の出典:平成27年度私立高等学校等実態調査
- ※ 専修学校の在学者のうち「就業者」とは、職に就いている者、すなわち、給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いている者をいう。ただし、企業等を退職した者、及び主婦なども含む。

大学・専修学校の社会人入学者数の推移

大学、大学院、短期大学の正規課程への社会人入学者数は、ここ数年、微増・微減があり、横ばい傾向である。専修学校の正規課程への社会人入学者数は、減少傾向である。

大学

大学の学士課程への社会人入学者数(推計)は、平成13年度の約1.8万人をピークに、平成20年度の約1.0万人まで減少。その後増減し、平成29年度は約1.5万人。



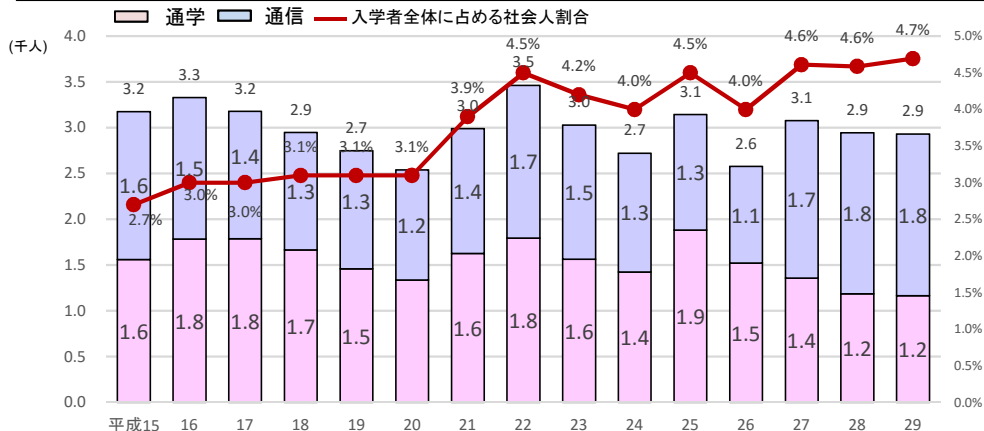
※平成26年度までは、通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。通信、放送大学は「学校基本統計」をもとに推計。なお、通信の「社会人」は、職に就いている者(経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。

※平成27年度以降は、「学校基本統計」をもとに、「社会人」を25歳以上として一部推計。

出典：文部科学省「学校基本統計」等を基に作成

短期大学

短期大学士課程への社会人入学者数は平成22年度の約3,500人をピークに、平成26年度は約2,600人まで減少。平成29年度は約2,900人。



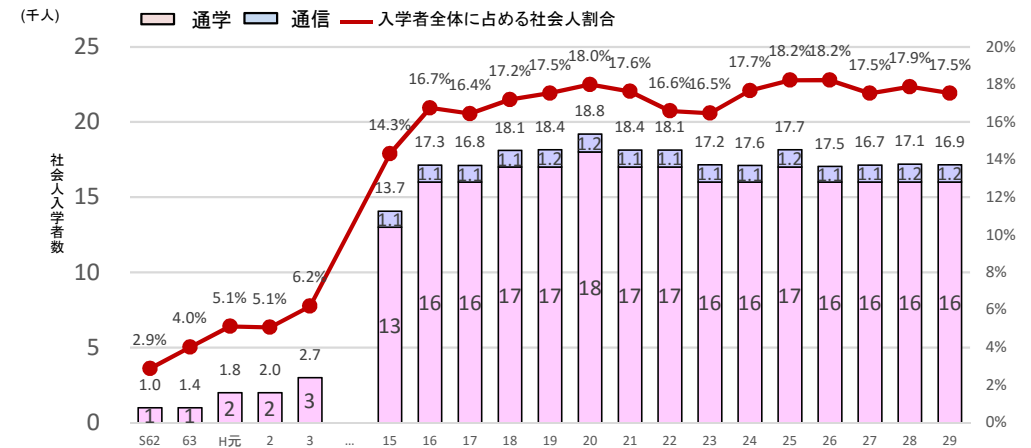
※平成26年度までは、通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。通信、放送大学は「学校基本統計」をもとに推計。なお、通信の「社会人」は、職に就いている者(経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。

※平成27年度以降は、「学校基本統計」をもとに、「社会人」を25歳以上として一部推計。

出典：文部科学省「学校基本統計」等を基に作成

大学院

博士・修士・専門職学位課程への社会人入学者数(推計)は、平成20年度の約1.9万人をピークに微減し、平成29年度は約1.7万人。



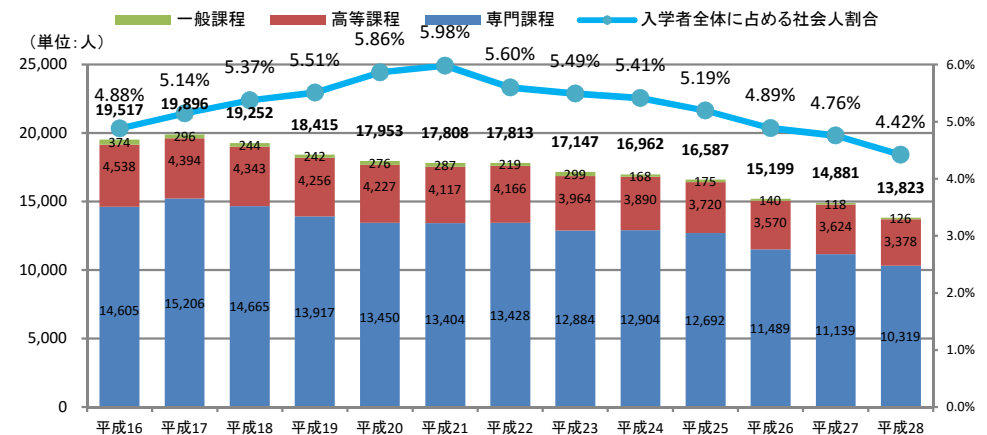
※平成26年度までは、通信、放送大学は「学校基本統計」をもとに推計。なお、通信の「社会人」は、職に就いている者(経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。

※平成27年度以降は、「学校基本統計」をもとに、「社会人」を30歳以上として一部推計。

出典：文部科学省「学校基本統計」等を基に作成

専修学校

専修学校への入学者のうち就業している者の数は平成17年度をピークに減少し、平成27年度の入学者のうち就業している者は、約1万5千人。

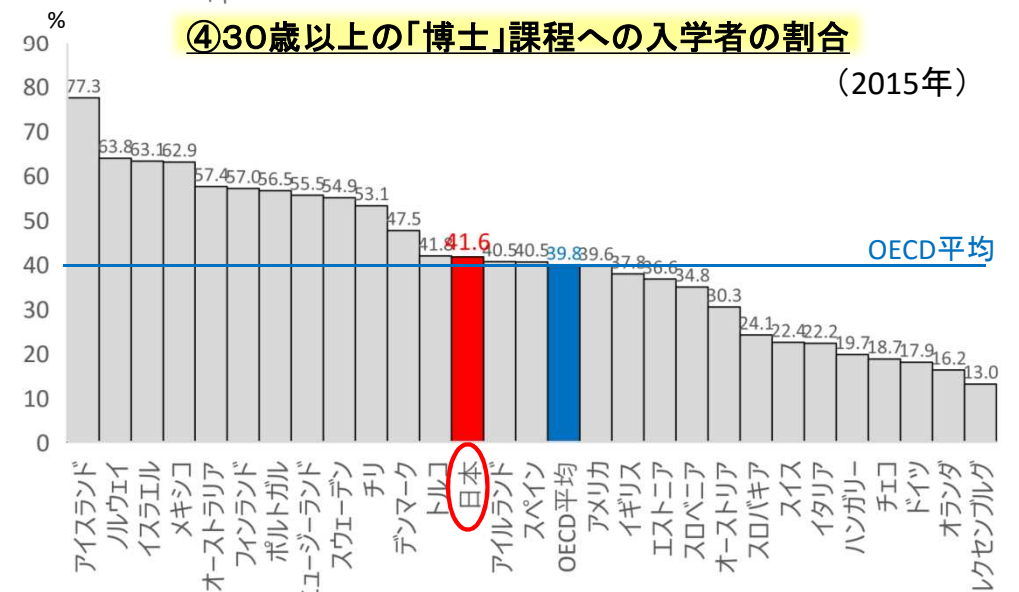
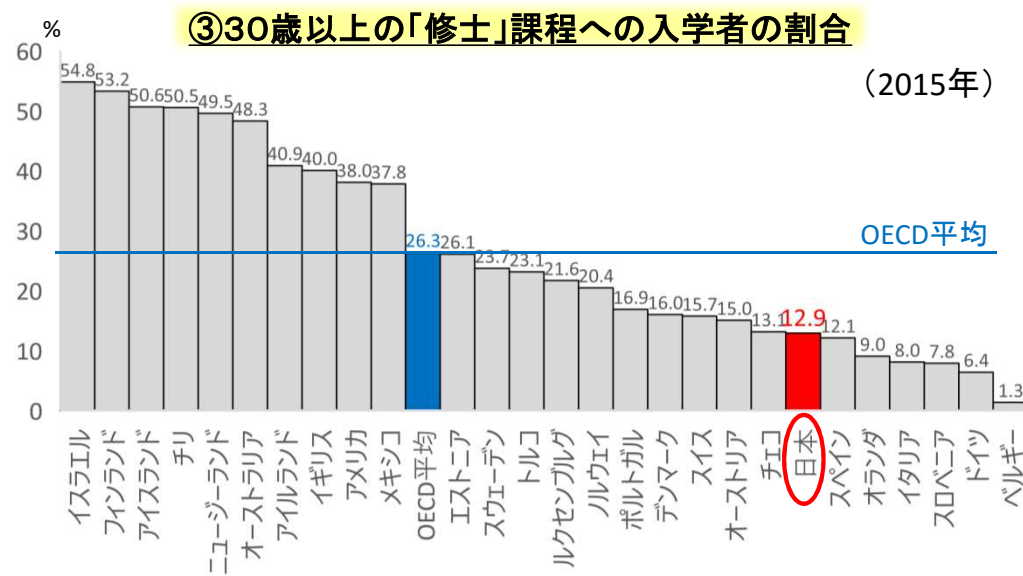
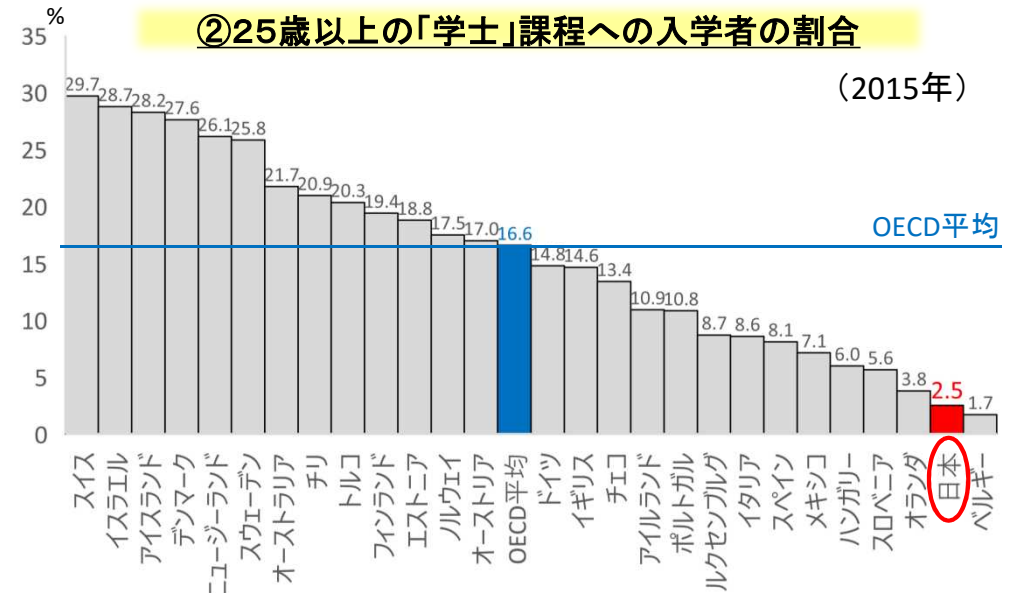
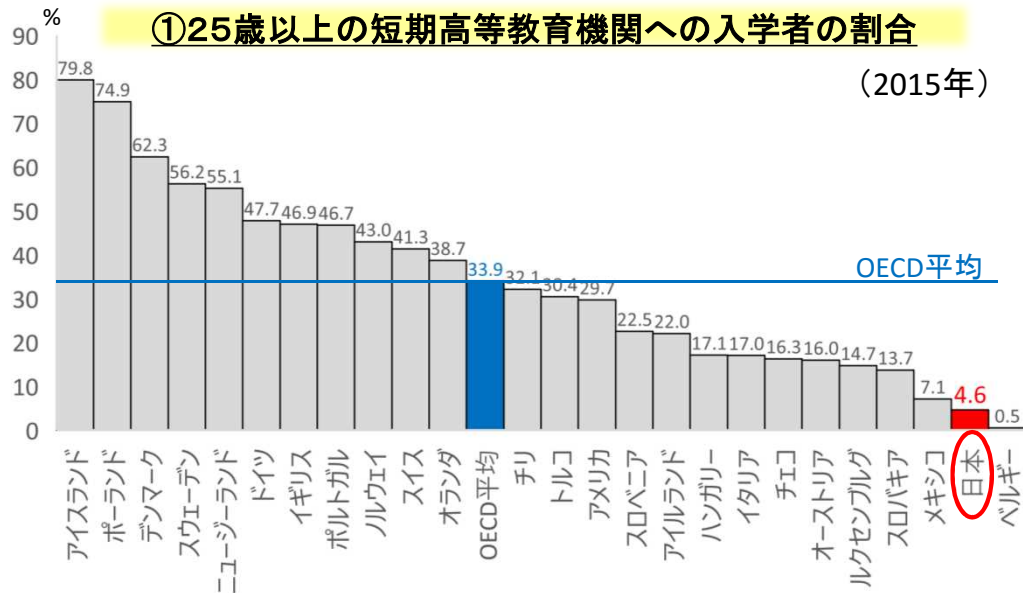


出典：学校基本統計

※「就業している者」とは、会社、工場、商店、官公庁等の事業所に勤務し、給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就いている者をいう。自家業・自営業を営んでいる者を含み、家事手伝い、臨時的な仕事に就いている者は含まない。

高等教育機関における25（30）歳以上入学者割合の国際比較

日本の短期高等教育機関、「学士」課程及び「修士」課程における25(30)歳以上入学者の割合は、低いものとどまっている。(2015年)



出典: OECD Education at a Glance (2017) (諸外国) 及び「平成27年度学校基本調査」(日本)。

日本以外の諸外国の数値については、高等教育段階別の初回入学者の割合。

日本の数値については、それぞれ①短期大学、②学士課程、③修士課程及び専門職学位課程、④博士課程として算出(留学生を含む)。

リカレント教育

第2章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組

1. 人づくり革命の実現と拡大

(1) 人材への投資

より長いスパンで個々人の人生の再設計が可能となる社会を実現するため、何歳になっても学び直し、職場復帰、転職が可能となるリカレント教育を抜本的に拡充する。

1. 教育訓練給付の拡充

専門実践教育訓練給付(7割助成)について、第4次産業革命スキル習得講座の拡充や専門職大学課程の追加など、対象講座を大幅に拡大する。

また、一般教育訓練給付については、対象を拡大するとともに、ITスキルなどキャリアアップ効果の高い講座を対象に、給付率を2割から4割へ倍増する。特に、文部科学大臣が認定した講座については、社会人が通いやすいように講座の最低時間を120時間から60時間に緩和する。あわせて、受講者の大幅な増加のための対策を検討する。

様々な学校で得た単位を積み上げて卒業資格として認める仕組み(単位累積加算制度)の活用を積極的に進める。

2. 産学連携によるリカレント教育

新規かつ実践的で雇用対策として効果的で必要性の高いリカレント教育のプログラムの開発を集中的に支援する。

- 先行分野におけるプログラム開発
- 在職者向け教育訓練の拡充
- 生産性向上のためのコンサルタント人材の養成
- 技術者のリカレント教育
- 実務家教員育成のための研修
- 長期の教育訓練休暇におけるリカレント教育に対する助成

3. 企業における中途採用の拡大

内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省が連携して、中途採用に積極的な上場企業を集めた協議会を設置し、中途採用を拡大する。

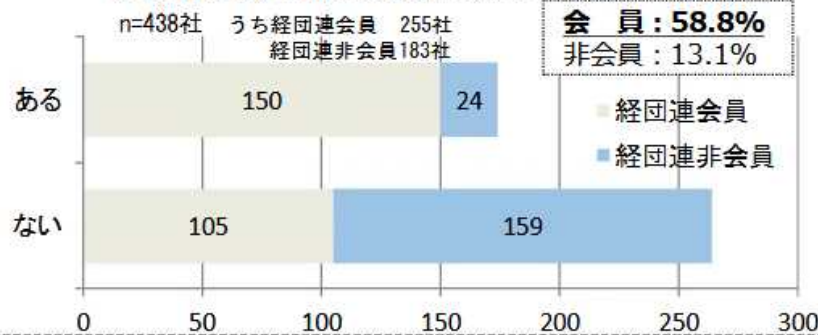
なお、「年齢にかかわらず多様な選考・採用機会拡大のための指針」を活用し、中途採用の促進に向けた経済界の気運を醸成する。

産業界における大学等への従業員送り出しの現状と今後

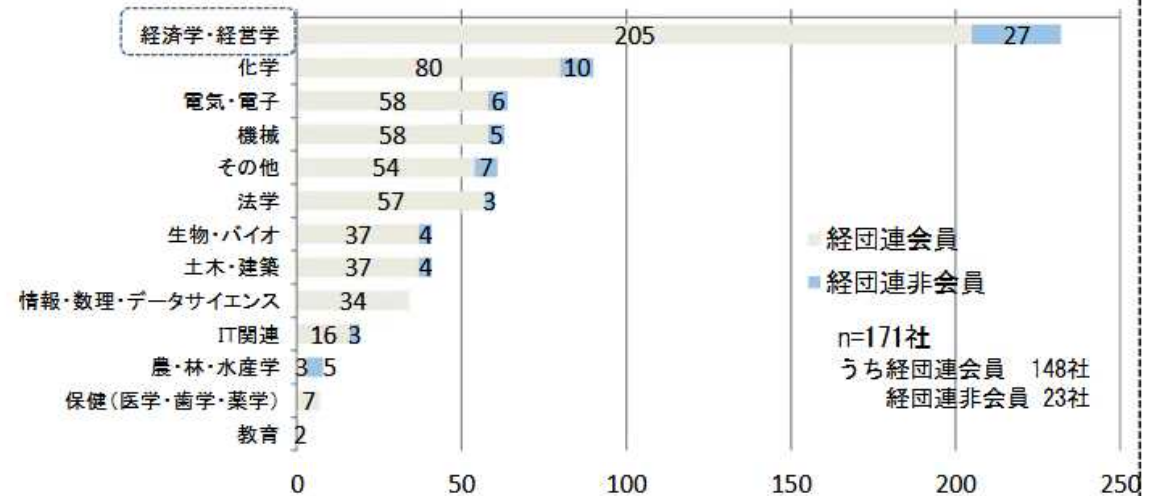
現状：

- 会員企業においては、半数以上の企業が従業員を大学等に送り出している。
- 専攻分野としては、直近5年間は、MBA取得のため経済学・経営学に送り出している企業が最も多い。

【図7-1】過去5年間に従業員を大学等へ送り出した実績



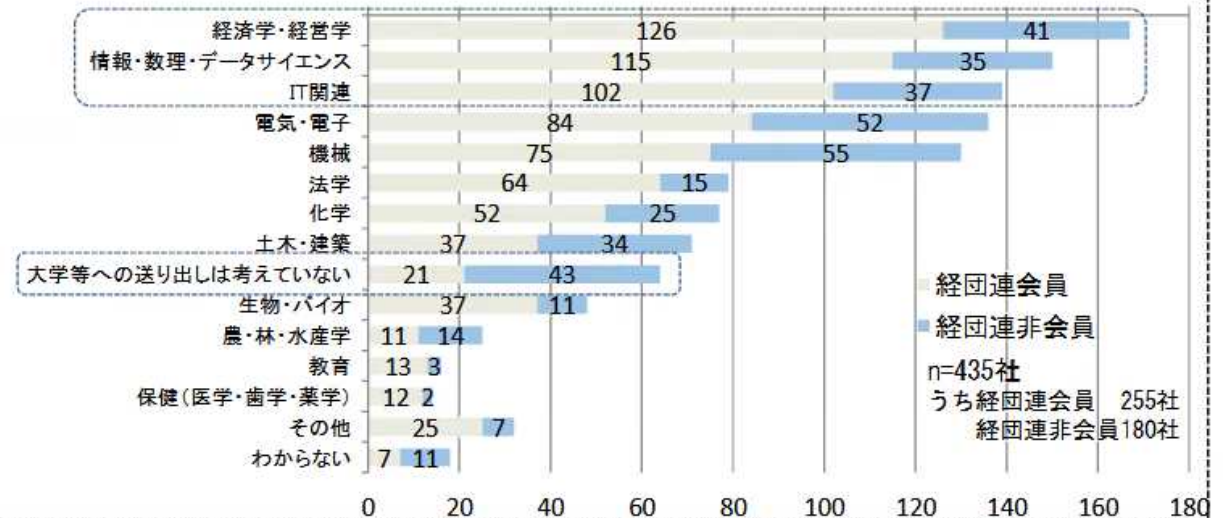
【図7-2】過去5年間に送り出した従業員の学修している(していた)専攻分野



今後：

- 多くの企業が今後も「経済学・経営学」に送り出しを希望すると回答し、経営トップ層の育成ニーズは引き続き高いことがうかがえる。
- 他方、直近5年間は派遣が少なかった「情報・数理・データサイエンス」「IT関連」が上位にランクインしており、企業はIoTやビッグデータ、人工知能などの技術革新に対応できる人材の確保を求めていることがうかがえる。
- 過去5年間に送り出しをしたことがない企業は6割にのぼるが、「今後も送り出しを考えていない」企業は15%に留まり、企業も大学等への期待を高めていることがうかがえる。

【図7-3】今後、従業員を送り出したい専攻分野



産業界が大学等に求めるカリキュラムや制度・環境

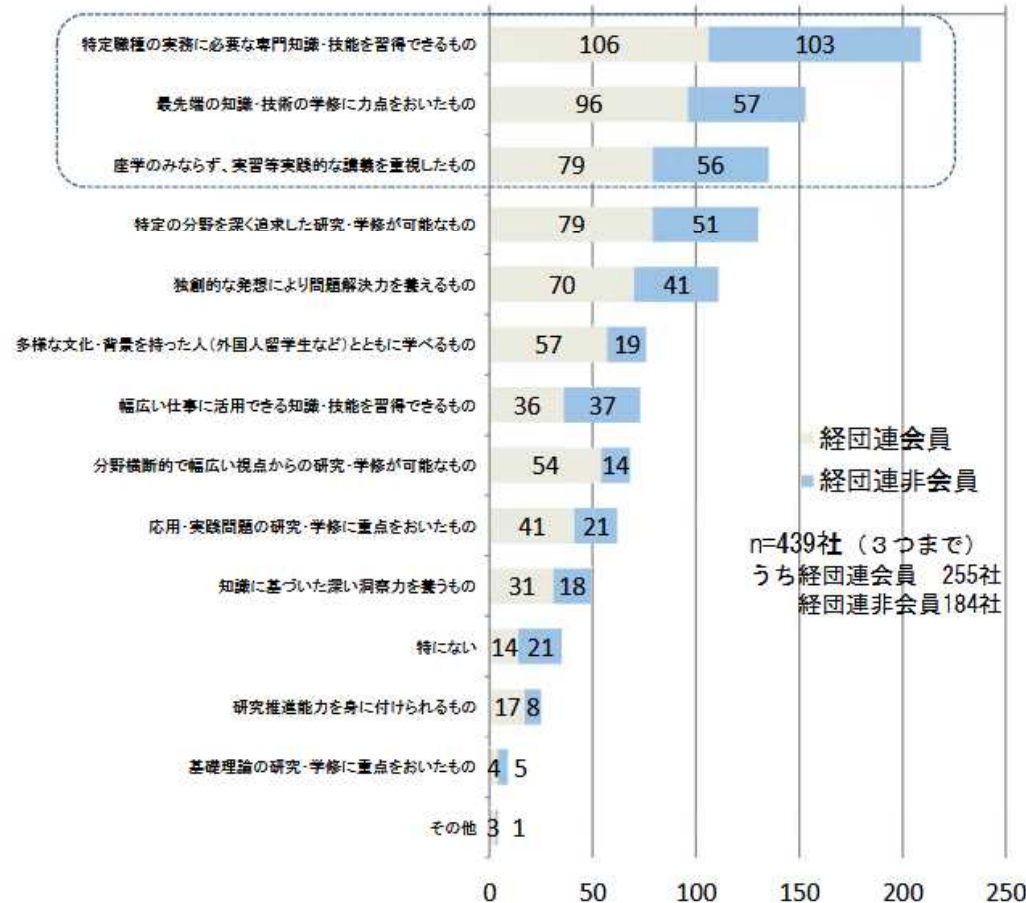
カリキュラムについて

➢ 「**専門性**」「**最先端**」「**実践的**」がカリキュラムに求められていることが読み取れる。もちろん業種・企業ごとにニーズは異なり、またそのニーズは常に変化していくと予想されるが、大学等はそうした企業のニーズを継続的に把握する努力が求められる。

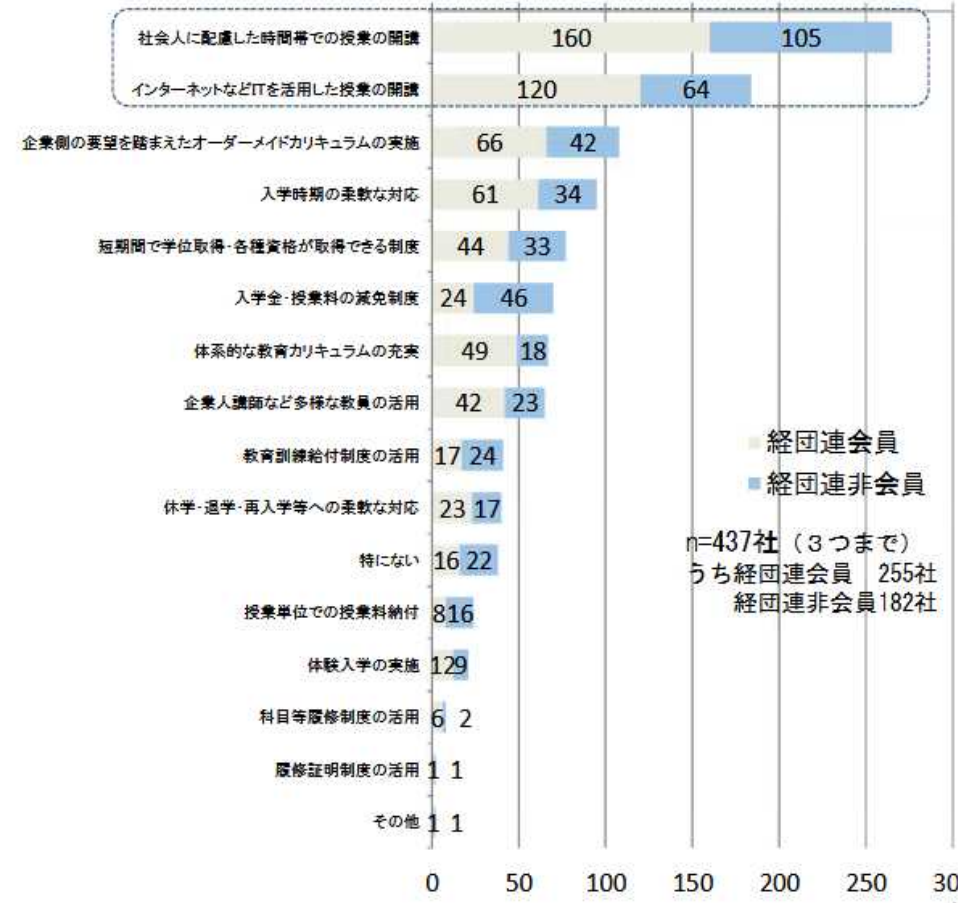
制度・環境について

➢ **時間的制約を解決**する制度・環境整備が上位にランクインしている。ICTを活用した授業も企業人の受け入れ拡大に有効であると読み取れる。

【図8-1】今後、充実させてほしい教育カリキュラム



【図8-2】今後、充実させてほしい制度・環境



大学等における社会人受入れの推進に関する教育関係の仕組み

入学者選抜の工夫

社会人特別入学者選抜	社会人を対象に、小論文や面接等を中心に行う入学者選抜 【平成29年度】大 学:549校 入学者: 989
------------	---

授業時間・修業年限等の配慮

夜間開講制	社会人の通学上の利便のため夜間に授業を行う制度 【平成28年度】大 学:42校, 大学院:329校 専門学校:夜間等612学科
通信制	通信教育を行う大学学部、短期大学、大学院修士・博士課程及び専門学校 【平成29年度】 大学学部:44校 208,322人、うち放送大学学部 83,519人 大学院:27校、8,578人 大学院(修士課程のみ):7,415人 短期大学:22,506人 専門学校:1,221人
長期履修学生制度	学生が職業を有しているなどの事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に履修し、学位を取得することができる制度 【平成26年度】 大 学:350校、4,350人(学部916人、大学院:3,434人)
大学院における短期在学コース・長期在学コース	大学院の年限を短期又は長期に弾力化したコース 但し、短期在学コース制度は修士・専門職学位課程のみ 【平成26年度】 短期在学コース : 61校、長期在学コース :162校

学習場所の配慮

サテライト教室	大学学部・大学院の授業をキャンパス以外の通学の便の良い場所で実施する取組 【平成26年度 サテライト教室の設置割合】 大学:16.5%、短大:4.9%
---------	---

多様な教育プログラムの開設

専門職大学院	高度専門職業人養成に特化した実践的教育を行う大学院 【平成29年度】122校173 専攻 うち法科大学院43校43専攻、教職大学院53校53専攻
履修証明制度	社会人を対象に体系的な教育プログラム(120時間以上)を編成し、その修了者に対し、大学・専修学校等が履修証明書を交付できる制度 【平成26年度】(放送大学を除く) 大学:94校 受講者数:4,365人 証明書交付者数:2,836人 【平成26年度】 専門学校:77校 証明書交付者数:2,435人
科目等履修生制度	大学等の正規の授業科目のうち、必要な一部分のみについてパートタイムで履修し、正規の単位を修得できる制度 【平成26年度】(放送大学を除く) 大 学:732校、履修生:30,607人 【平成27年度】 専門学校:138校、8,479人
大学公開講座	大学等における教育・研究の成果を直接社会に開放し、地域住民等に高度な学習機会を提供する講座 【平成26年度】 開設大学数:968大学等 開設講座数:40,005講座 受講者数:1,728,387人

(文部科学省調べ)

放送大学について

1 設立の趣旨・目的

テレビ・ラジオ放送による大学教育の実施

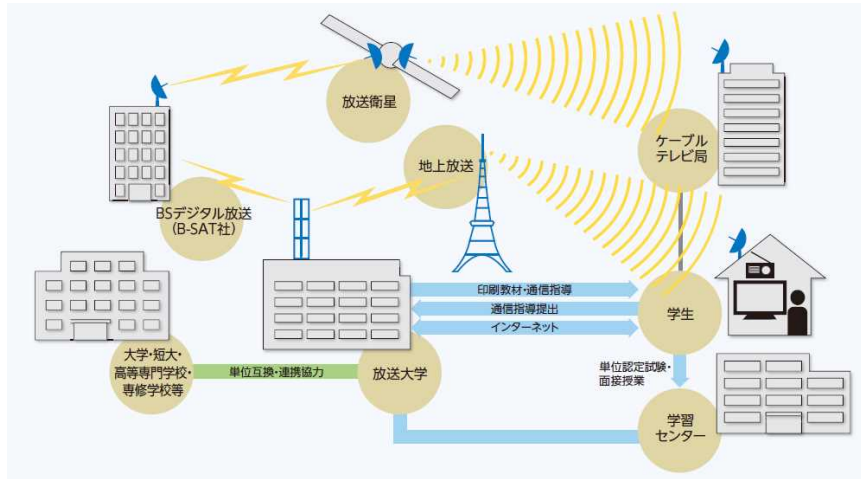
- ① 生涯学習機関として、広く社会人等に大学教育の機会を提供
- ② 高等学校卒業生等に対し、柔軟かつ流動的な大学進学を提供
- ③ 既存大学との連携協力等による我が国の大学教育の改善への貢献



2 経緯

昭和56年 7月	放送大学学園設立	平成23年 10月	BSデジタル放送の開始
昭和58年 4月	放送大学設置	平成26年 4月	大学院後期博士課程設置 (26年度10月学生受入れ開始)
昭和60年 4月	放送大学学生受入れ開始	平成27年 4月	オンライン授業開講
平成10年 1月	CS放送による全国放送開始		
平成14年 4月	大学院学生受入れ開始		

3 教育システム



○ 放送授業はBSデジタル放送、ケーブルテレビ局による放送、地上波放送などを通して、全国の学生まで届けられる。また、平成27年度よりインターネット上で学習を行うオンライン授業を開講。

※地上波放送（関東地域のみ）は平成30年9月末で終了予定。

○ 放送授業の補完として、インターネット配信を実施。スマートフォン・タブレット端末等でも視聴可能。

○ 学生は、放送の視聴と印刷教材による学習を併せて行い、通信指導による添削を経て、全国各地の学習センターで単位認定試験を受験する。また、学習センターでは面接授業（スクーリング）も行っている。

○ 各大学等と単位互換・連携協力を行い、大学等の教育内容の充実に資している。

4 学部・大学院（平成30年度）

		コース名
教養学部	教養学科	生活と福祉
		心理と教育
		社会と産業
		人間と文化
		情報
		自然と環境

※開設科目数：放送授業 288科目 オンライン授業 18科目

		プログラム名 (修士課程)	プログラム名 (博士後期課程)
文化科学研究科	文化科学専攻	生活健康科学	生活健康科学
		人間発達科学	人間科学
		臨床心理学	社会経営科学
		社会経営科学	人文学
		人文学	自然科学
		情報学	
		自然環境科学	

※開設科目数：放送授業 59科目 オンライン授業20科目

5 学生納付金（平成30年度）

<教養学部>		(円)	
	入学料	授業料(1単位)	
全科履修生	24,000	5,500	
選科履修生	9,000		
科目履修生	7,000		

6 予算額

(単位：百万円)

		30年度予算額 (前年度予算額)
予 算 総 額		14,748 (14,435)
国 庫 補 助 金		7,784 (7,725)
運 営 費 補 助 金		7,643 (7,425)
施設整備費補助金		142 (300)
授 業 料 等 収 入		6,333 (6,332)
そ の 他		630 (378)

(注)四捨五入の関係から合計と一致しない場合がある。

(参考)自己収入比率 45.7% (45.9%) 9

7 学生の種類と在学者数等

(平成29年度 在学者数合計90,807人)

<教養学部>

(人)

	目的	在学者数	
		平成28年度	平成29年度
全科履修生	卒業を目的とする学生	57,671	57,222
選科履修生	1年間特定の科目を履修する学生	17,846	17,695
科目履修生	1学期間特定の科目を履修する学生	7,158	7,118
特別聴講学生	単位互換協定を結んだ大学等の学生	3,410	3,385
在学者数小計		86,085	85,420

○これまでの累積卒業生数は96,631人

<大学院文化科学研究科>

(人)

	目的	在学者数	
		平成28年度	平成29年度
修士全科生	修了を目的とする学生	1,098	1,076
修士選科生	1年間特定の科目を履修する学生	3,548	3,600
修士科目生	1学期間特定の科目を履修する学生	636	669
特別聴講学生	単位互換協定を結んだ大学等の学生	1	0
博士全科生	修了を目的とする学生	37	42
在学者数小計		5,320	5,387

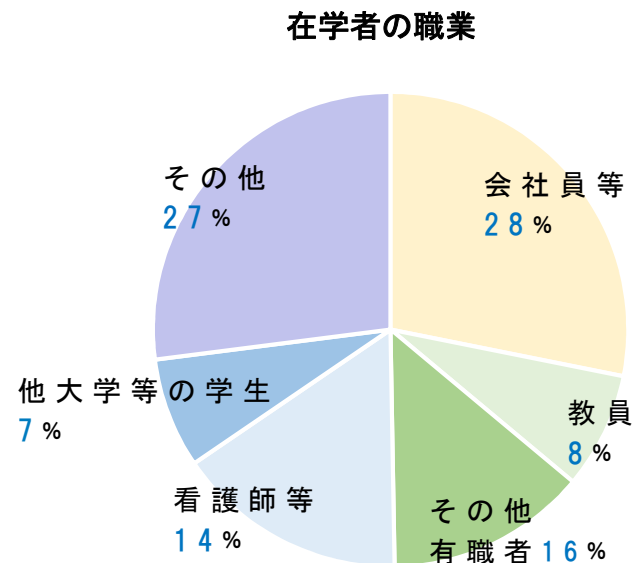
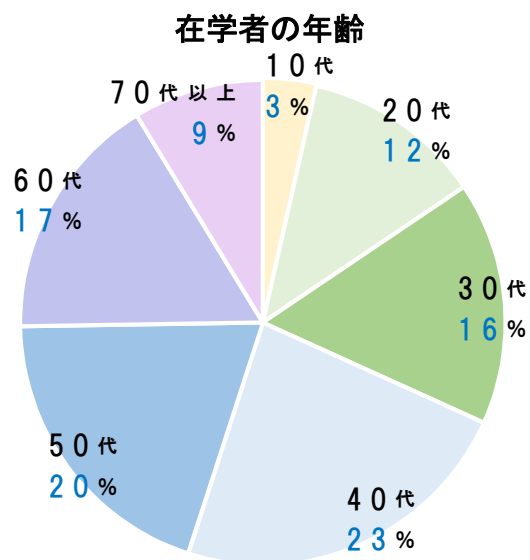
○これまでの累積修了者数は修士課程5,221人、博士後期課程4人 ※数値は29.11.1時点。

8 学生の属性等

【在学者の性別・年齢・職業別比率】

- 学生の入学動機は、学位取得のほか、学び直しや資格取得（教員免許、学芸員、図書館司書、看護師資格等）など様々であり、社会人等の多様な学習ニーズに対応している。
- 身体に障害を有する方も約700名在籍し、様々な科目を学んでいる。

放送大学



数値は平成29年度第2学期時点

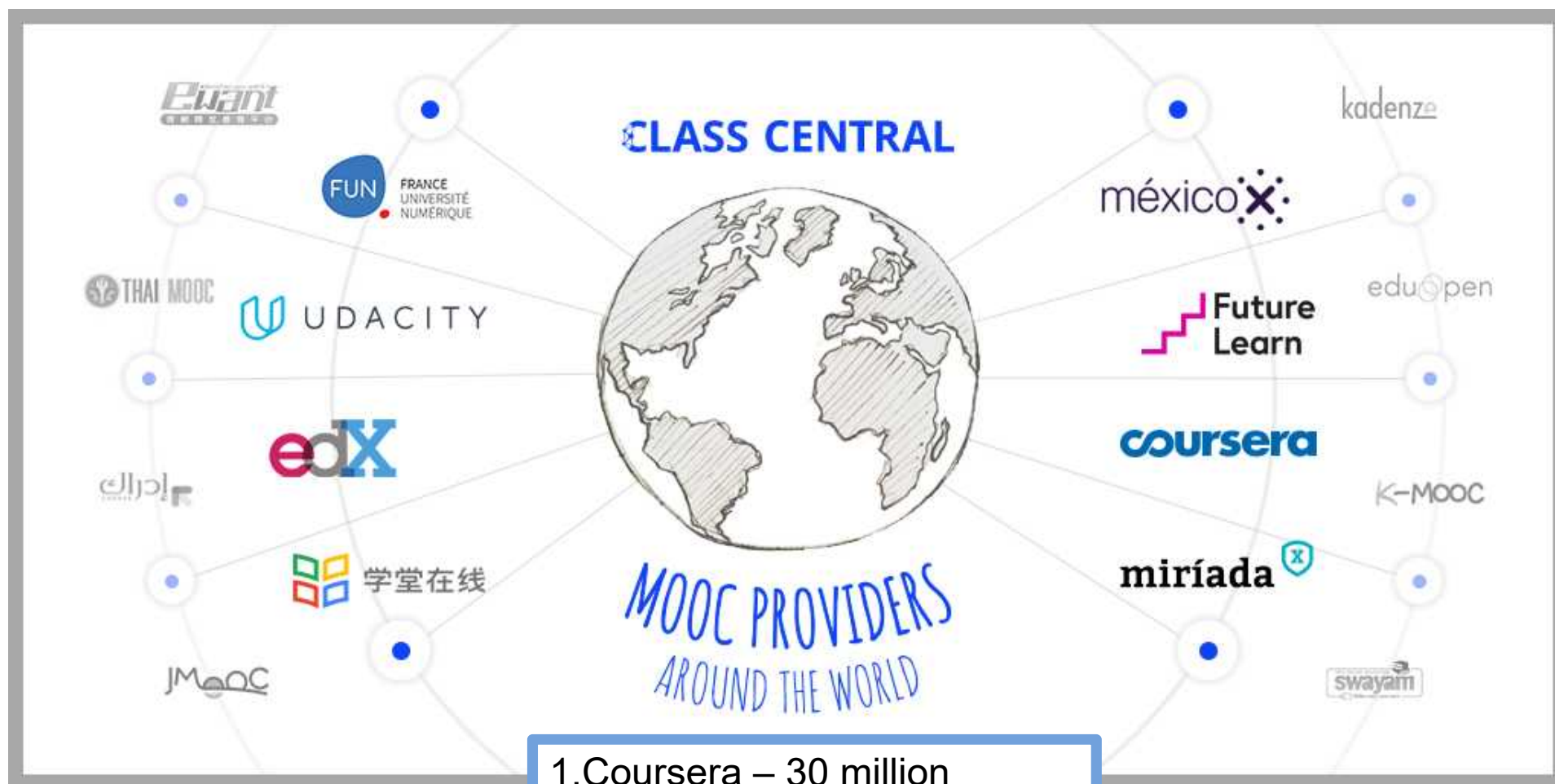
MOOCとは？

M	Massive	<u>大規模</u> (数万人の受講)
O	Open	<u>公開</u> (原則、学習者は無料)
O	Online	<u>オンライン</u> (インターネット)
C	Course	<u>講座</u> (教材配信でなく授業、 指導や修了証つき)

※ 放送大学 山田恒夫教授「オープンエデュケーション論」資料より抜粋

- インターネット等を通じ、誰もが無償(または安価)で受講できる講義のこと。
- 大人数(数千～数万名)の受講者を対象としており、受講者は講義ビデオやオンラインテストなどを使って学習を進める。
- 通常、数週間～数か月の受講期間が設けられており、受講期間終了後には成績が提示され、合格者には証明書が発行されることもある。
- 例えば、edX、Coursera、JMOOC等のプラットフォームが存在する。

世界のMOOC事業者



1. Coursera – 30 million
2. edX – 15 million
3. XuetangX – 12 million
4. FutureLearn – 8 million
5. Udacity – 5 million

世界のMOOC

名称	学習者数	参加機関数	コース数
Coursera(米)	3000万人+	150以上	2000以上
edX (米)	1500万人+	109	1500以上
FutureLearn (英)	803万人+	144	402
FUN (仏)	290万人+	93	279
miriadaX (西)	300万人+	100以上	600以上
MexicoX (墨)	108万人+	47	186
学堂X (中)	1200万人+	69	1119
K-MOOC(韓)	44.5万人+	70	324
JMOOC (日)	80万人*	49	198

その他:ドイツ、オーストラリア、タイ、インド、フィリピン、インドネシア、マレーシアなど